平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名　常磐興産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9675　URL http://www.joban-kosan.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上 直美
問合せ先責任者　(役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当　(氏名) 秋田 龍生　TEL 03-3663-3411
四半期報告書提出予定日　平成29年11月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,222	△6.9	1,277	20.6	1,208	29.9	1,049	37.1
29年3月期第2四半期	18,506	△5.7	1,058	△34.9	930	△38.2	765	△42.8

(注) 包括利益　30年3月期第2四半期　1,356百万円　(55.6%)　29年3月期第2四半期　871百万円　(△34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	119.46	―
29年3月期第2四半期	87.13	―

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	56,006	16,046	28.6
29年3月期	55,237	14,866	26.9

(参考) 自己資本　30年3月期第2四半期　16,012百万円　29年3月期　14,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
30年3月期	―	0.00			
30年3月期 (予想)			―	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,530	1.0	1,470	33.4	1,150	45.7	900	64.0	102.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,808,778 株	29年3月期	8,808,778 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	23,937 株	29年3月期	23,761 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,784,905 株	29年3月期2Q	8,786,012 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費・設備投資は持ち直す等緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数が増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭の販売数量が大幅に減少するなど厳しい状況が続き、製造関連事業及び運輸業につきましては、ほぼ順調に推移いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は172億22百万円（前年同期比12億84百万円、6.9％減）、営業利益は12億77百万円（前年同期比２億18百万円、20.6％増）、経常利益は12億８百万円（前年同期比２億77百万円、29.9％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億49百万円（前年同期比２億83百万円、37.1％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

［観光事業］

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにＮＨＫの番組関連イベント「すイエんサー　ぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょガラピコぷ～のワクワクステージ」、夏休みに「大人気キャラクター大集合！常夏ヒーロー・ヒロイン祭り」等の各種イベントを実施する一方、７月に高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」をオープンいたしました。

日帰り部門につきましては、「ビッグアロハ」のオープン効果もあり、利用人員は823千人（前年同期比12千人、1.6％増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に首都圏ファミリー層の増加により、利用人員は242千人（前年同期比７千人、3.1％増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックは堅調に推移しましたものの、地元圏の利用者が減少し、利用人員は28千人（前年同期比０千人、1.2％減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、72億79百万円（前年同期比１億79百万円、2.5％増）、営業利益は15億64百万円（前年同期比２億71百万円、21.0％増）となりました。

［燃料商事事業］

石炭部門につきましては電力会社及び一般産業向けともに販売数量が大幅に減少しました。石油部門につきましては電力会社向け販売数量が減少しましたものの、一般産業向け販売数量が増加するとともに販売価格が上昇しました。また発電事業につきましては、順調に進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、82億53百万円（前年同期比15億37百万円、15.7％減）、営業利益は30百万（前年同期比29百万円、49.0％減）となりました。

［製造関連事業］

主に国内の船舶用モーターの販売数量が減少しましたものの、建設機械等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は８億１百万円（前年同期比10百万円、1.3％増）となりましたが、鋳鉄関連の原材料価格の上昇等により営業利益は58百万円（前年同期比11百万円、16.2％減）となりました。

［運輸業］

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、８億88百万円（前年同期比63百万円、7.8％増）、営業利益は５百万円（前年同期比０百万円、10.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ７億69百万円増加し、560億６百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したものの、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ４億９百万円減少し、399億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、有利子負債、流動負債のその他が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し、160億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億72百万円と前連結会計年度末に比べ２億94百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億94百万円（前年同期は20億25百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額２億97百万円、その他流動負債の減少額８億72百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億16百万円、減価償却費７億56百万円、売上債権の減少額70百万円、たな卸資産の減少額７億23百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、３億21百万円（前年同期は３億79百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出２億86百万円、投資有価証券の取得による支出１億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、９億78百万円（前年同期は８億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入８億46百万円があったものの、長期借入金の返済による支出14億64百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出１億93百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年５月15日発表の業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,372
受取手形及び売掛金	2,376	2,306
たな卸資産	1,190	467
繰延税金資産	269	243
その他	282	259
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,195	10,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,766	13,590
土地	14,697	14,697
その他（純額）	3,167	3,170
有形固定資産合計	30,631	31,459
無形固定資産	62	57
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,901
投資不動産（純額）	6,438	6,435
退職給付に係る資産	191	196
繰延税金資産	31	23
その他	2,402	2,385
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	13,348	13,842
固定資産合計	44,042	45,358
資産合計	55,237	56,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	5,077
短期借入金	4,249	3,903
未払法人税等	67	156
賞与引当金	295	241
その他	4,225	3,344
流動負債合計	12,840	12,723
固定負債		
長期借入金	21,936	21,675
繰延税金負債	2,093	2,231
環境対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	54	56
資産除去債務	427	431
その他	3,011	2,835
固定負債合計	27,530	27,237
負債合計	40,370	39,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	8,561
自己株式	△36	△36
株主資本合計	13,369	14,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,810
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△49	△39
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,769
非支配株主持分	33	33
純資産合計	14,866	16,046
負債純資産合計	55,237	56,006

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	18,506	17,222
売上原価	15,757	14,245
売上総利益	2,749	2,977
販売費及び一般管理費	1,690	1,700
営業利益	1,058	1,277
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	98
持分法による投資利益	－	8
不動産賃貸料	71	65
その他	16	21
営業外収益合計	181	194
営業外費用		
支払利息	262	211
持分法による投資損失	2	－
不動産賃貸費用	36	33
その他	9	18
営業外費用合計	309	263
経常利益	930	1,208
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	－	14
投資不動産売却益	－	0
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	38	－
減損損失	1,039	－
投資不動産売却損	－	0
投資不動産除却損	3	0
特別損失合計	1,084	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△149	1,216
法人税、住民税及び事業税	76	130
法人税等調整額	△994	35
法人税等合計	△918	166
四半期純利益	768	1,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	1,049

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	768	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	295
繰延ヘッジ損益	34	－
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	103	305
四半期包括利益	871	1,356
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,354
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△149	1,216
減価償却費	740	756
減損損失	1,039	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△90	△54
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△0	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	18	10
受取利息及び受取配当金	△93	△98
支払利息	262	211
持分法による投資損益（△は益）	2	△8
不動産賃貸料	△71	△65
不動産賃貸費用	36	33
固定資産除売却損益（△は益）	△0	6
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	38	△14
投資不動産除売却損益（△は益）	3	0
売上債権の増減額（△は増加）	△2,128	70
たな卸資産の増減額（△は増加）	△531	723
その他の流動資産の増減額（△は増加）	347	20
仕入債務の増減額（△は減少）	2,222	△297
未払消費税等の増減額（△は減少）	361	69
その他の流動負債の増減額（△は減少）	312	△872
預り保証金の増減額（△は減少）	△3	△8
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△9	－
その他	33	34
小計	2,342	1,735
利息及び配当金の受取額	98	104
利息の支払額	△260	△210
法人税等の支払額	△153	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	1,594

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△419	△286
固定資産の売却による収入	6	－
投資有価証券の取得による支出	△1	△136
投資有価証券の売却による収入	－	64
投資不動産の賃貸による支出	△36	△30
投資不動産の賃貸による収入	71	65
投資不動産の取得による支出	△0	－
投資不動産の売却による収入	－	0
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5	10
長期借入れによる収入	479	846
長期借入金の返済による支出	△1,014	△1,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△193
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	749	294
現金及び現金同等物の期首残高	7,021	7,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,771	7,372

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	観光事業	燃料商事事業	製造関連事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,099	9,791	791	824	18,506	－	18,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	130	－	29	161	△161	－
計	7,101	9,921	791	854	18,668	△161	18,506
セグメント利益	1,292	59	69	5	1,426	△367	1,058

（注）　１．セグメント利益の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	観光事業	燃料商事事業	製造関連事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,279	8,253	801	888	17,222	－	17,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	143	－	19	164	△164	－
計	7,281	8,396	801	908	17,387	△164	17,222
セグメント利益	1,564	30	58	5	1,658	△381	1,277

（注）　１．セグメント利益の調整額△381百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。